

茨城県景気ウォッチャー調査結果

(平成20年9月調査)

(企画分析グループ
電話: 029-301-2642)

～現状判断DIは32.2。依然として低水準～

【調査結果の概要】 (回答率 96.7%)

◆ 県全体の現状判断DI及び先行き判断DIは、ともに前回調査(平成20年6月調査)結果より上昇したものの、横這いを表す50を大きく下回る結果となりました。

なお、現状判断DIは調査開始以来2番目に低い値であり、先行き判断DIは同じく4番目に低い値となりました。

※【参考】平成14年12月の調査開始以来の最低値は、現状判断DI及び先行き判断DIとも前回調査(平成20年6月調査)結果値〔現状判断DI: 30.2, 先行き判断DI: 31.3〕

◆ 地域別の現状判断DIは、県北、県央、鹿行、県西地域で前回調査結果よりも上昇しましたが、県南地域は前回調査で記録した調査開始以来の最低値を更新しました。

地域別の先行き判断DIは、すべての地域で前回調査結果よりも上昇しました。

なお、現状判断及び先行き判断DIともすべての地域で横這いを表す50を下回りました。

景気現状判断DI			景気先行き判断DI			(注)「変化傾向」の説明: DI値50%超 → DI値50 → DI値50未満 ←
区分	()は前回調査との比較	変化傾向 (DI値50を基準)	区分	()は前回調査との比較	変化傾向 (DI値50を基準)	
県全体	32.2(2.0)	↘ (5期連続)	県全体	35.4(4.1)	↘ (4期連続)	※DI(Diffusion Index) 景気動向を判断するために使用される指標の一つであり、景気の方向性(景気が上向きか下向きか)をみるもので、50が横這いを表しています。 茨城県景気ウォッチャー調査では、回答を5つの区分ごとに点数で表し、その点数を回答構成比(%)で乗じてDIを算出しています。
県北	33.5(1.0)	↘ (6期連続)	県北	39.4(4.8)	↘ (4期連続)	
県央	34.6(4.1)	↘ (5期連続)	県央	37.5(6.6)	↘ (5期連続)	
鹿行	28.6(3.2)	↘ (4期連続)	鹿行	32.3(5.2)	↘ (4期連続)	
県南	32.1(-2.1)	↘ (4期連続)	県南	30.4(0.8)	↘ (4期連続)	
県西	31.7(3.3)	↘ (5期連続)	県西	37.1(2.8)	↘ (6期連続)	

1 調査の目的

- ・ 経済の第一線で働いている方々から、景気に関する生の情報を得ます。
- ・ その景気に関する生の情報を地域ごとに把握するとともに、迅速に公表します。
- ・ 県や市町村のきめ細かな施策立案や経済界におけるタイムリーな景気判断の基礎資料となります。

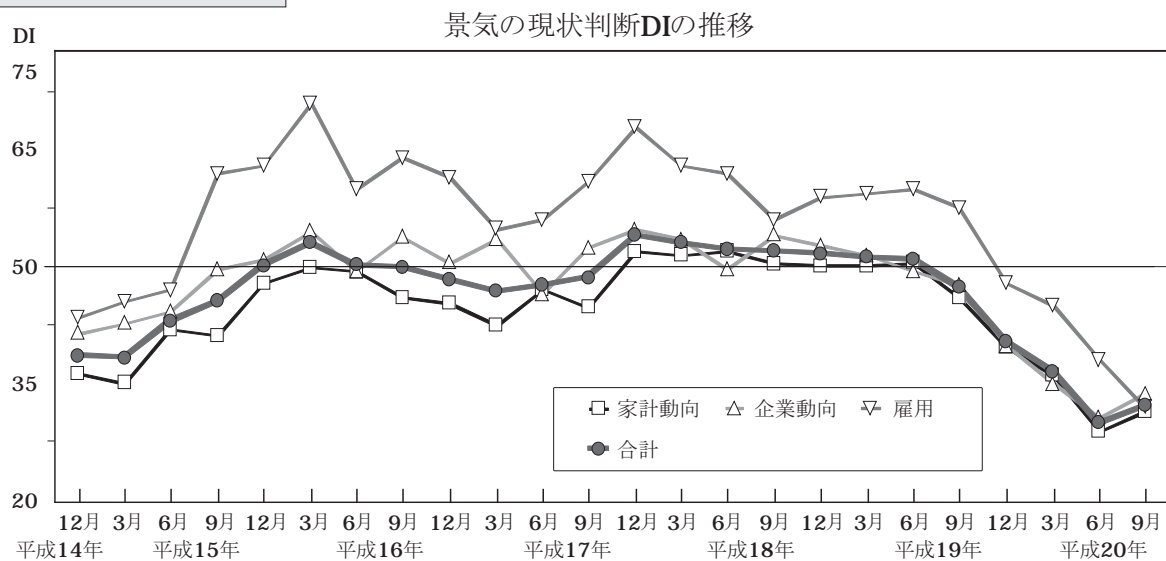
2 調査の概要

- ・ 調査客体数…県内5地域(県北、県央、鹿行、県南、県西)ごとに60名、計300名です。
- ・ 調査内容…景気の実況及び先行きの判断(「良」「やや良」「変わらない」「やや悪」「悪」の5つから選択)とその判断理由(コメント)を質問します。
- ・ 調査時期…四半期(6, 9, 12, 3月)ごとに実施し、翌月公表します。

※ 今回調査の回答は平成20年9月1日から平成20年9月29日の間に提出されたものです。したがって、その回答内容は、いわゆる「金融危機」問題の影響を本格的に受ける前の景気判断ということになります。

■調査から

【現状判断DI(県全体)】



分野	調査年月	平成19年9月	平成19年12月	平成20年3月	平成20年6月	平成20年9月
合計		47.4	40.4	36.5	30.2	32.2
家計動向関連		46.0	39.7	36.1	28.9	31.4
	小売関連	48.6	38.4	35.8	27.7	28.5
	飲食関連	45.0	37.5	32.1	26.2	30.0
	サービス関連	42.5	40.6	35.8	29.7	34.5
	住宅関連	58.3	47.2	50.0	38.9	30.6
企業動向関連		47.7	39.8	34.9	30.7	33.7
	農林水産業	56.3	37.5	43.8	43.8	40.6
	製造業	46.3	38.3	35.3	30.2	35.6
	非製造業	47.7	42.5	32.0	28.2	29.0
雇用関連		57.6	48.0	45.0	38.0	32.0

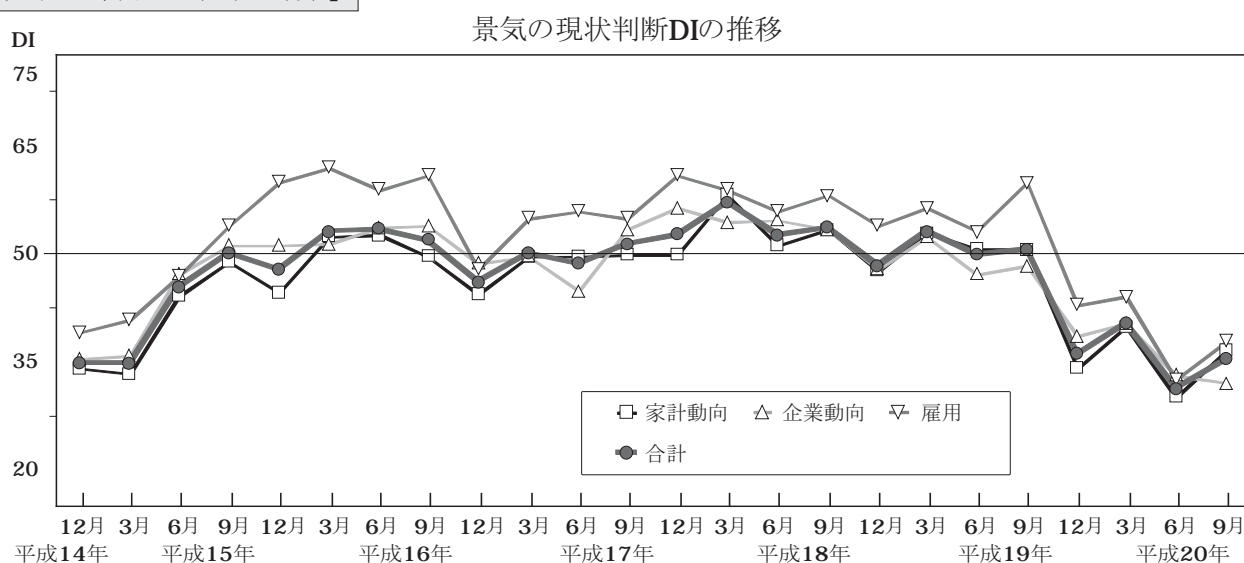
3か月前と比較した景気の現状判断DIは、前期(6月調査)比2.0ポイント上昇し、32.2となったものの、横這いを表す50を5期連続で下回りました。

「家計動向関連DI」は前期比2.5ポイント上昇したものの、5期連続で50を下回りました。これは、物価の高騰及び客数や客単価が減少等のコメントが多かったことに加え、特に、DIが大きく低下した『住宅関連』(前期比8.3ポイントの低下)から住宅の買い控え傾向の進展、新築物件の大幅な減少等の厳しい状況を示す声が多く寄せられたこと等によるものです。「企業動向関連DI」は、一部の農林水産業(水産業)で好漁により活気があるとの明るいコメントも散見されましたが、原材料費等の高騰に伴うコスト増を販売価格に転嫁することが困難なことによる収益悪化を挙げる業種が多く、前期比3.0ポイント上昇したものの、6期連続で50を下回りました。また、「雇用関連DI」は、地域や業種によるバラツキが見られるものの、企業減益等の影響により、前期比6.0ポイント低下し、4期連続で50を下回りました。

《主なコメント》

- ・タスポ(成人識別ICカード)が必要な自動販売機の利用を避けたタバコ購入目的の客が増える「タスポ効果」はあったが、全体的に商品の価格が上昇しているため、客1人当たりの売上げ単価及び点数は減少しており、厳しい状況である。(コンビニエンスストア)
- ・燃料価格や原材料価格の値上りにより経費が上昇しているが、その分を販売価格に転嫁しにくい状況にある。売上げの伸びも鈍化傾向にあり、収益面については増収減益となっている。7月のボーナスを対前年比60%カットし、また、時間外勤務の削減、経費節減等により収益確保のため努力中であるが、経営環境はますます厳しい状況にある。(製造業[非鉄金属])
- ・住宅等の新築物件は確実に減少している。また、公共工事も新築もほとんどなく、既設の建物の改修や耐震診断、耐震補強の物件ばかりである。(建築設計事務所)
- ・新規求人者数は、直近の3か月で、いずれも前年同月比で減少となっており、今月と3か月前を比較しても30%の減少となっている。また、新規求職者数も3か月前との比較で29.5%の減少となっている。景気低迷の中、進出企業等からの新たな求人も少なく、また、求職活動も消極的な様子が窺われる。(公共職業安定所)

【 先行き判断DI(県全体) 】



分野	調査年月	平成19年9月	平成19年12月	平成20年3月	平成20年6月	平成20年9月
合 計		50.6	36.2	40.4	31.3	35.4
家計動向関連		50.6	34.2	39.9	30.2	36.7
小 売 関 連		47.2	35.2	36.5	26.7	33.5
飲 食 関 連		55.0	36.3	36.9	28.6	32.5
サ ー ビ ス 関 連		52.5	31.2	43.0	32.2	40.5
住 宅 関 連		50.0	47.2	47.2	44.4	38.9
企業動向関連		48.3	38.6	40.4	33.3	32.0
農 林 水 産 業		53.1	40.6	53.1	25.0	46.9
製 造 業		46.8	37.8	39.7	33.9	30.3
非 製 造 業		49.2	39.2	38.3	34.7	30.6
雇 用 関 連		59.8	43.0	44.0	32.6	38.0

3か月先の景気の先行き判断DIは、前期(6月調査)比4.1ポイント上昇し、35.4となったものの、横這いを表す50を4期連続で下回りました。

「家計動向関連DI」は前期比6.5ポイント上昇したものの、4期連続で50を下回りました。これは、年末需要に期待する声が多かった一方で、ガソリン価格は低下の傾向にあるものの、今後も物価等の値上げが続くと予想され、買い控え傾向の一層の悪化を危惧する声が多かったこと等によるものです。「企業動向関連DI」は、原油価格は低下の傾向にあるものの、原材料等の値上げが拡大しており、コスト増への対応に伴う収益悪化がさらに進むのではないかとの声やアメリカの証券会社の経営破綻等の金融不安による円高・株安等への懸念の声が寄せられ、前期比1.3ポイント低下し、6期連続で50を下回りました。また、「雇用関連DI」は、前期比5.4ポイント上昇したものの、4期連続で50を下回りました。地域や業種によってバラツキがありますが、企業減益の影響により求人の減少は進むのではないかと声が多く寄せられました。

《主なコメント》

- ・今後、年末にかけて、暖房用又は作物乾燥用の灯油が動く時期であるが、前年の同時期に比べ、販売価格が1リットル当たり40円も高い状況となっている。必ずどこかで消費者の節約行動が起こるので、消費は冷え込み、1点当たりの単価も低くなると思う。(専門スーパー)
- ・10月からの2008年度下期から、原材料が値上げされる。これに伴い、原材料を加工して造られる部品の価格の上昇が予想され、経営を圧迫することが懸念される。よって、景気は確実に悪い方向に進むものと考えられる。(製造業[電気機械器具])
- ・「世界同時不況」のおそれまで懸念される金融不安等の影響により、地方の中小企業の経営にも影響がでてくるのではないかとと思う。この問題についての心理的な不安感が段々と増幅されてきているように思う。(製造業[金属製品])
- ・物価高・買い控え・生産の減少という悪循環により景気が悪化するのではないかと懸念している。景気が悪化すると、企業は必然的に労務費を削減することとなる。そして、まず最初にパート・派遣に悪影響が及ぶことになるので、これが非常に心配である。(人材派遣業)